

芋井地区は長野市街地西部に位置する人口約2,000人の中山間地。住民自治協議会は住民主体の自治組織として地域の特性を生かしたまちづくりをために設置され、市と協定を結び、さまざまな事業を展開。人口減少が進み、中学校の廃校、高齢者の移動・買い物問題の発生、耕作放棄地や荒廃森林など未利用資源の増、観光施設の飯綱高原スキー場閉鎖、土砂災害などへの一層の備えなど課題が山積。既存の担い手の仕組みを活用しつつ、従来の住民自治とは異なる手法で持続可能な自立した地域を創っていく必要があると認識し、長野県NPOセンター主催の小規模多機能自治の勉強会への参加など、新たな動きを模索している。

